

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 4196 URL <https://www.neo-m.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 光伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-6328-2880
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,098	△7.8	15	△95.0	14	△95.5	147	△25.7
2023年9月期	2,275	1.1	311	11.1	313	11.9	198	—

(注) 包括利益 2024年9月期 147百万円(△25.7%) 2023年9月期 198百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	59.68	58.16	20.2	0.9	0.7
2023年9月期	80.50	78.67	33.8	22.9	13.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	1,686	810	48.0	327.16
2023年9月期	1,376	652	47.4	265.18

(参考) 自己資本 2024年9月期 810百万円 2023年9月期 652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△35	95	186	714
2023年9月期	257	△261	△206	468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,500	19.2	100	545.1	100	610.6	70	△52.5	27.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 株式会社セールスサポート
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	2,530,400株	2023年9月期	2,522,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	53,674株	2023年9月期	61,324株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	2,470,288株	2023年9月期	2,464,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,003	△6.5	△23	—	151	△53.6	75	△66.3
2023年9月期	2,142	4.1	270	△4.4	327	13.6	225	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	30.74		29.95					
2023年9月期	91.46		89.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年9月期	1,636		765		46.8		308.96	
2023年9月期	1,488		679		45.6		275.91	

(参考) 自己資本 2024年9月期 765百万円 2023年9月期 679百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等会計)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供しております。

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や個人消費の持ち直しが見られ、加えて円安を背景とした訪日インバウンド需要が旺盛となる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な世界情勢や金融情勢の影響等を起因とした資源価格の高騰や食品・日用品を含めた生活必需品の物価高傾向が継続し、経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

日本企業は、DX推進、イノベーションの創発、生産性の向上、人口減少の中での顧客創造、といったテーマに直面し、急速に変化する市場環境の中でマーケティングのあり方そのものの見直しを迫られております。そういった課題背景のもと、中長期的に当社グループが提供するマーケティング支援事業の需要が喚起されていくものと予想しております。

このような状況の中、当期は中期経営計画に沿った人材採用活動と育成活動に注力いたしました。組織力強化・営業力強化の取り組みといたしましては、マーケティングコンサルタント職を中心に、リサーチャー、デジタル広告等の専門人材に関して積極的な採用活動を実施しました。採用活動は順調に進捗したものの、当初想定よりも採用人員の育成に時間を要したことで顧客獲得に遅れが生じておりますが、中長期的な受注体制及びサービス提供体制拡充に向けた活動に注力することで来期以降の業績に寄与する準備を進めました。

サービス品質向上の取り組みとしましては、慶應義塾大学SFC研究所戦略的データ分析ラボと連携し、アンケートの回答精度が低いサンプルを検出することでデータの質を高める取り組みや、アンケート回答時の視線データを計測することで誤回答者を抽出し情報精度を高める取り組みを実施いたしました。

新規サービスとしましては、商品やサービスのターゲットとなる消費者が支持するインフルエンサーを消費者の実際の声を基に抽出し、情報を拡散させる「消費者起点のインフルエンサーマーケティングサービス」を開始いたしました。

新規事業の取り組みとしましては、株式会社MDが運営するセルフインタビューツール「リサーチDEMO!」の事業譲受により、より短時間で高品質かつ安価に定性調査を実施できる体制を構築いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,098,078千円（前年同期比7.8%減）、営業利益15,501千円（同95.0%減）、経常利益14,072千円（同95.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益147,436千円（同25.7%減）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、1,686,792千円となり、前連結会計年度末に比べ310,172千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加215,853千円及び無形固定資産の増加66,999千円があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、876,501千円となり、前連結会計年度末に比べ152,604千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加210,171千円があった一方で、未払法人税等の減少49,096千円があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、810,290千円となり、前連結会計年度末に比べ157,568千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益147,436千円の計上による利益剰余金の増加及び自己株式の処分による増加8,736千円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ245,853千円増加し、714,163千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは35,844千円の支出(前期は257,322千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益181,971千円があったものの、子会社株式売却益167,899千円、法人税等の支払62,878千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは95,583千円の収入(前期は261,678千円の支出)となりました。これは主に、事業譲受による支出107,620千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入173,762千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは186,114千円の収入(前期は206,582千円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済による支出114,833千円があったものの、長期借入れによる収入300,000千円があったためです。

(4) 今後の見通し

2025年9月期において、わが国経済は、中東情勢や米国大統領選の行方などの国際情勢の影響や日本国内においてもインフレ対策を目的とした金融引き締め政策や政局の行方など、経済に影響を与える不確定な要素があるものの、企業の投資活動や賃上げ等の景気を上向かせるモメンタムは継続するものと予想されます。

日本企業においては、イノベーションの推進、生産性の向上、人口減少のなかでの顧客創造といったテーマに直面しており、これらの課題を解決するためのマーケティングサービスに関連する需要は堅調に推移していくものと考えております。

このような状況の下、2024年9月期においては、中長期的な成長を可能にする組織基盤構築のための先行投資期と位置付け、マネジメント層と若手コンサルタント層を中心に積極的な人員採用を実施しました。当社は、マーケティングコンサルタント一人ひとりがお客様企業に対してマーケティング領域のサービスやコンサルティングを提供しており、社員の成長は提供サービスの質と生産性向上、ひいては事業成長に直結することから人材が最も重要な経営資源であると考えています。

2025年9月期においては採用した社員の成長を促す教育や育成に投資を行い、持続的な企業成長を可能にする組織基盤構築に注力してまいります。

上記の考えに基づき、2025年9月期の業績の見通しにつきましては、売上高2,500百万円(当期比19.2%増)、営業利益100百万円(同545.1%増)、経常利益100百万円(同610.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円(同52.5%減)と見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは現時点において入手可能な情報に基づき策定したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,310	714,163
受取手形及び売掛金	286,999	272,825
仕掛品	28,436	29,149
貯蔵品	7,406	6,525
その他	53,368	88,737
貸倒引当金	△898	△243
流動資産合計	873,622	1,111,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,835	44,393
減価償却累計額	△12,517	△14,746
建物(純額)	31,317	29,647
リース資産	4,122	4,122
減価償却累計額	△668	△1,493
リース資産(純額)	3,453	2,628
その他	19,676	19,676
減価償却累計額	△14,316	△16,440
その他(純額)	5,360	3,235
有形固定資産合計	40,131	35,512
無形固定資産		
のれん	125,939	145,512
顧客関連資産	—	24,066
ソフトウェア	12,906	36,265
無形固定資産合計	138,845	205,845
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,173	77,325
差入保証金	256,417	255,496
その他	428	1,454
投資その他の資産合計	324,019	334,276
固定資産合計	502,997	575,633
資産合計	1,376,619	1,686,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,257	68,460
短期借入金	25,004	—
1年内返済予定の長期借入金	53,201	121,500
未払金	34,996	53,811
前受金	22,934	32,701
リース債務	906	906
未払法人税等	52,626	3,530
未払消費税等	22,088	12,091
パネルポイント引当金	77,218	82,077
未払費用	83,291	82,408
その他	19,726	20,328
流動負債合計	466,251	477,816
固定負債		
長期借入金	251,620	393,492
リース債務	2,989	2,136
資産除去債務	3,036	3,057
固定負債合計	257,645	398,685
負債合計	723,897	876,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,721	85,621
資本剰余金	285,127	285,622
利益剰余金	352,906	500,343
自己株式	△70,032	△61,296
株主資本合計	652,722	810,290
純資産合計	652,722	810,290
負債純資産合計	1,376,619	1,686,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,275,453	2,098,078
売上原価	1,203,196	1,144,212
売上総利益	1,072,257	953,865
販売費及び一般管理費	760,648	938,364
営業利益	311,608	15,501
営業外収益		
受取利息	4	58
業務受託料	—	625
補助金収入	3,842	967
その他	797	1,368
営業外収益合計	4,644	3,019
営業外費用		
支払利息	2,450	3,479
支払保証料	334	41
その他	—	927
営業外費用合計	2,785	4,448
経常利益	313,467	14,072
特別利益		
子会社株式売却益	—	167,899
特別利益合計	—	167,899
特別損失		
固定資産除却損	171	—
リース解約損	129	—
特別損失合計	300	—
税金等調整前当期純利益	313,166	181,971
法人税、住民税及び事業税	110,653	18,503
法人税等調整額	4,142	16,031
法人税等合計	114,795	34,534
当期純利益	198,371	147,436
親会社株主に帰属する当期純利益	198,371	147,436

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	198,371	147,436
包括利益	198,371	147,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,371	147,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	83,684	284,090	154,535	△59	522,251	522,251
当期変動額						
新株の発行	1,036	1,036			2,072	2,072
親会社株主に帰属する当期純利益			198,371		198,371	198,371
自己株式の取得				△69,973	△69,973	△69,973
自己株式の処分					—	—
当期変動額合計	1,036	1,036	198,371	△69,973	130,470	130,470
当期末残高	84,721	285,127	352,906	△70,032	652,722	652,722

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	84,721	285,127	352,906	△70,032	652,722	652,722
当期変動額						
新株の発行	900	900			1,800	1,800
親会社株主に帰属する当期純利益			147,436		147,436	147,436
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分		△405		8,736	8,330	8,330
当期変動額合計	900	494	147,436	8,736	157,568	157,568
当期末残高	85,621	285,622	500,343	△61,296	810,290	810,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,166	181,971
減価償却費	9,634	11,752
のれん償却額	20,582	17,819
株式報酬費用	—	4,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	795	△655
パネルポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,466	4,858
受取利息及び受取配当金	△4	△58
支払利息	2,450	3,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,550	13,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△473	141
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△167,899
固定資産除却損	171	—
前受金の増減額 (△は減少)	5,710	9,767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,837	△41,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,237	△4,506
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,095	△3,358
小計	367,645	30,454
利息及び配当金の受取額	4	58
利息の支払額	△2,450	△3,479
法人税等の支払額	△107,877	△62,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,322	△35,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,510	△558
無形固定資産の取得による支出	△10,689	—
定期預金の払戻による収入	—	30,000
差入保証金の差入による支出	△239,478	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	173,762
事業譲受による支出	—	△107,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,678	95,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,072	1,800
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△324,996	△25,004
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△62,471	△89,829
自己株式の取得による支出	△69,973	—
その他	△1,214	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,582	186,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,938	245,853
現金及び現金同等物の期首残高	679,248	468,310
現金及び現金同等物の期末残高	468,310	714,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セールスサポートの全株式を譲渡することを決議し、2024年5月15日付で譲渡いたしました。これに伴い、当社の連結子会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

名称：株式会社ディ・ポップスグループ

(2) 分離した子会社の名称及びその事業の内容

名称：株式会社セールスサポート

事業内容：BtoBマーケティング支援事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「人と企業の架け橋となる価値ある情報サービスを提供し、人々の生活向上と社会発展に貢献する」という理念のもと、マーケティング支援事業を展開しております。株式会社セールスサポートにおきましては、600万件以上の新鮮な企業情報を地域・業種別に自動でリスト化できるUrizo（ウリゾウ）を提供し、企業間のご縁を紡ぐサービスを展開しております。

当社グループは株式会社セールスサポートを2015年に子会社化し、BtoB事業者に向けたマーケティング支援を行ってまいりましたが、当社グループとの事業シナジーや市場環境、経営資源の選択と集中を検討するなか、株式売却について検討したところ、株式会社ディ・ポップスグループへ株式譲渡することが3社にとって最善であるとの判断に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2024年5月15日（みなし譲渡日：2024年4月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 167,899千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 71,155千円

固定資産 658千円

資産合計 71,813千円

流動負債 14,577千円

負債合計 14,577千円

(3) 会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

マーケティング支援事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 38,446千円
営業利益 22,596千円

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	265.18円	327.16円
1株当たり当期純利益	80.50円	59.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.67円	58.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,371	147,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,371	147,436
普通株式の期中平均株式数(株)	2,464,195	2,470,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,470	64,870
(うち新株予約権にかかる増加数(株))	(57,470)	(64,870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。